



2023年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月13日

上場会社名 西本Wismettacホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9260 URL <https://www.wismettac.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長CEO (氏名) 洲崎 良朗
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役社長執行役員COO兼CFO (氏名) 佐々 祐史 (TEL) 03-6870-2015
 四半期報告書提出予定日 2023年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第3四半期の連結業績(2023年1月1日~2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第3四半期	223,598	10.5	8,811	5.9	9,941	14.6	6,693	17.8
2022年12月期第3四半期	202,316	30.2	8,317	64.9	8,672	74.7	5,679	75.6

(注) 包括利益 2023年12月期第3四半期 15,465百万円(△16.9%) 2022年12月期第3四半期 18,621百万円(180.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第3四半期	466.32	462.65
2022年12月期第3四半期	395.70	394.09

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第3四半期	209,470	84,397	40.3
2022年12月期	179,222	72,063	39.9

(参考) 自己資本 2023年12月期第3四半期 84,376百万円 2022年12月期 71,559百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	70.00	—	75.00	145.00
2023年12月期	—	80.00	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	—	—	80.00	160.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	304,000	10.5	12,000	14.3	13,500	25.1	7,500	10.0	522.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1 社 (社名) Wismettac EMEA Holdings Limited

除外 — 社 (社名) —

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2023年12月期3Q	14,353,140株	2022年12月期	14,353,140株
2023年12月期3Q	241株	2022年12月期	220株
2023年12月期3Q	14,352,911株	2022年12月期3Q	14,352,960株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、2023年11月13日(月)にT D n e t で開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

[当第3四半期連結累計期間の概況]

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、インフレの長期化とそれに対する金融引き締めが継続するとともに、ウクライナ紛争の長期化、中国経済回復の鈍化等による景気押し下げ要因により、今後の経済見通しは不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは食を扱うグローバルカンパニーとして、様々な事業環境の変化に対応しながら、安全かつ安定的な商品の供給に努めてまいりました。当社グループの主たる事業は、日本食をはじめとするアジア食品・食材を、北米中心に欧州、中国、東南アジア、豪州等で販売する「アジア食グローバル事業」並びに青果物等の国内販売、及び輸出・三国間貿易を行う「農水産商社事業」であります。また、海外のブランド食品や自社で企画・開発したシーズン商品、キャラクター商品を日本の輸入食品店・生活雑貨店等に販売する事業や、ナチュラルサプリメントの製造・販売事業も行っております。さらに、食の業界が抱える様々な課題に対するソリューションを発掘・提供する企業への進化を目指し、「食」と「ヘルスケア」等が融合する新たな領域での事業展開や、食の世界に携わる事業者に対するデジタル技術を活用したソリューションの提供等を進めております。

アジア食グローバル事業は、主力である北米地域の持続的かつ安定的な収益実現のための構造改革と、成長戦略の一つである北米以外の地域における営業基盤の拡充を積極的に推進してまいりました。農水産商社事業では、主力の卸売市場向け、量販店、中・外食産業等向けの販売拡大を進める一方、国産青果物の輸出、三国間貿易、中国国内卸売事業等、海外販路の開拓に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高2,235億98百万円(前年同期比10.5%増)、営業利益88億11百万円(前年同期比5.9%増)、経常利益99億41百万円(前年同期比14.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益66億93百万円(前年同期比17.8%増)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。なお、セグメントの売上高につきましては、外部顧客への売上高を記載しております。

[セグメント別業績の概況]

① アジア食グローバル事業

アジア食グローバル事業の当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高1,745億89百万円(前年同期比10.6%増)、営業利益106億34百万円(前年同期比10.1%増)となりました。

北米地域においては、堅調な販売状況のもと、売上高はレストラン向け、グロサリー向けともに前年同期比で増加いたしました。大手グロサリーチェーンへの販売拡大、ナショナルブランドからプライベートブランドへの切り替え促進、シェアの確保に重点を置く営業施策等が奏功いたしました。

利益面では、適切な価格転嫁等による利益率維持に努めましたが、人材確保を目的とした給与水準の調整や広範にわたる物価上昇等による費用の増加により、前年同期比では利益率が低下いたしました。

北米以外の地域については、欧州地域では、インフレや利上げ継続による個人消費の低迷が見られるものの、チェーンレストラン向けを中心に売上高は前年同期比で増加いたしました。なお、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおり、当社はイタリアに本社を置くUniontrade S.p.A.の全株式及びUni Logistic S.r.l.の全持分を2023年10月31日付で取得し、連結子会社化しております。アジア・オセアニア地域では、欧米同様にインフレの継続等による経済成長の鈍化も見られましたが、適切な価格転嫁に加え、チェーンレストラン向け売上が堅調に推移したことにより、前年同期比で増収となりました。

② 農水産商社事業

農水産商社事業の当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高462億78百万円(前年同期比10.0%増)、営業損失4億30百万円(前年同期は6億43百万円の営業損失)となりました。

売上高については、輸入青果及び冷凍加工食材が比較的順調な出荷を実現できたこと等により、前年同期比で増収となりました。

利益面については、輸入青果において数量優先の販売施策のため相場の引き下げ等を行ったものの、輸入青果及び冷凍加工食材にて価格転嫁等に努めたこと等により、前年同期比で増益となりました。

③ その他事業

その他事業の当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高27億30百万円(前年同期比11.0%増)、営業損失2億17百万円(前年同期は2億27百万円の営業損失)となりました。

主力の輸入食品販売事業では、第1四半期は最大商戦であるバレンタイン・イベントの成功により、売上高・利益ともに順調に伸ばすことができたことに加え、第2四半期以降で日常的な輸入ブランド商品が円安やインフレの影響を受けるも堅調に推移するとともに、サプリメント事業では主力の医療販路、ECを中心に堅調に売上高を伸ばしました。その他、手術後や病後者向けの食品提供事業等の新規事業開発に係る費用が先行して発生いたしました。その他事業全体としては、増収増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ302億48百万円増加し、2,094億70百万円となりました。主な要因は次のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間末における流動資産合計は、1,777億9百万円(前連結会計年度末比266億78百万円増加)となりました。流動資産の増加は、現金及び預金の増加213億37百万円、棚卸資産の増加27億53百万円があったことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における固定資産合計は、317億61百万円(前連結会計年度末比35億69百万円増加)となりました。固定資産の増加は、リース資産(純額)の増加16億60百万円、建設仮勘定を含むその他(純額)の増加9億23百万円、ソフトウェアの増加5億2百万円があったことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ179億14百万円増加し、1,250億73百万円となりました。主な要因は次のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間末における流動負債合計は、394億49百万円(前連結会計年度末比58億35百万円増加)となりました。流動負債の増加は、短期借入金の減少9億82百万円があったものの、支払手形及び買掛金の増加31億54百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加29億19百万円があったことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における固定負債合計は、856億24百万円(前連結会計年度末比120億78百万円増加)となりました。固定負債の増加は、長期借入金の増加99億95百万円、リース債務の増加16億5百万円があったことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ123億33百万円増加し、843億97百万円となりました。純資産の増加は、主に為替換算調整勘定の増加86億60百万円、利益剰余金の増加44億68百万円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間における経常利益、及び足元の状況等を勘案し、2023年8月10日に公表いたしました通期連結業績予想について、下記のとおり修正いたしました。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A) (2023年8月10日公表)	304,000	12,000	12,500	7,500	522円54銭
今回修正予想(B)	304,000	12,000	13,500	7,500	522円54銭
増減額(B-A)	0	0	1,000	0	—
増減率(%)	0.0	0.0	8.0	0.0	—

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	75,787	97,125
受取手形及び売掛金	29,317	31,742
棚卸資産	42,584	45,338
その他	3,765	3,986
貸倒引当金	△423	△483
流動資産合計	151,030	177,709
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,839	2,774
機械装置及び運搬具（純額）	462	482
工具、器具及び備品（純額）	325	351
リース資産（純額）	11,198	12,859
その他（純額）	252	1,175
有形固定資産合計	15,079	17,643
無形固定資産		
のれん	4,546	4,654
ソフトウェア	326	828
ソフトウェア仮勘定	1,221	1,168
顧客関連資産	4,754	4,910
その他	51	46
無形固定資産合計	10,899	11,610
投資その他の資産		
投資有価証券	392	587
差入保証金	967	985
繰延税金資産	703	794
その他	149	139
投資その他の資産合計	2,213	2,507
固定資産合計	28,191	31,761
資産合計	179,222	209,470

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,171	18,325
短期借入金	6,528	5,545
1年内返済予定の長期借入金	448	3,368
リース債務	2,479	2,624
未払金	3,518	3,439
未払法人税等	213	384
賞与引当金	1,427	1,226
役員賞与引当金	142	122
株式報酬引当金	-	261
株主優待引当金	23	3
その他	3,660	4,146
流動負債合計	33,613	39,449
固定負債		
長期借入金	60,573	70,569
リース債務	9,250	10,855
繰延税金負債	1,197	1,331
賞与引当金	86	4
株式報酬引当金	455	696
退職給付に係る負債	129	103
その他	1,853	2,063
固定負債合計	73,545	85,624
負債合計	107,158	125,073
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,646	2,646
資本剰余金	6,531	6,145
利益剰余金	52,435	56,903
自己株式	△0	△1
株主資本合計	61,612	65,694
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15	27
繰延ヘッジ損益	△43	18
為替換算調整勘定	9,975	18,635
その他の包括利益累計額合計	9,947	18,681
非支配株主持分	504	20
純資産合計	72,063	84,397
負債純資産合計	179,222	209,470

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
売上高	202,316	223,598
売上原価	161,659	177,575
売上総利益	40,656	46,022
販売費及び一般管理費	32,339	37,210
営業利益	8,317	8,811
営業外収益		
受取利息及び配当金	185	1,390
持分法による投資利益	74	45
受取保険金	0	0
為替差益	429	350
貸倒引当金戻入額	5	6
その他	104	90
営業外収益合計	799	1,883
営業外費用		
支払利息	438	743
その他	5	9
営業外費用合計	444	753
経常利益	8,672	9,941
特別利益		
特別利益合計	-	-
特別損失		
事業構造改善費用	-	107
特別損失合計	-	107
税金等調整前四半期純利益	8,672	9,833
法人税、住民税及び事業税	2,820	3,143
法人税等調整額	159	△13
法人税等合計	2,979	3,130
四半期純利益	5,693	6,702
非支配株主に帰属する四半期純利益	13	9
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,679	6,693

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	5,693	6,702
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	12
繰延ヘッジ損益	16	61
為替換算調整勘定	12,863	8,658
持分法適用会社に対する持分相当額	48	30
その他の包括利益合計	12,928	8,762
四半期包括利益	18,621	15,465
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,568	15,427
非支配株主に係る四半期包括利益	53	38

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

一部の在外連結子会社は、税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(国際会計基準IAS第12号「法人所得税」の適用)

国際財務報告基準を採用している在外連結子会社において、第1四半期連結会計期間の期首より国際会計基準IAS第12号「法人所得税」(2021年5月改訂、以下「本基準」という。)を適用しております。これに伴い、リース及び廃棄義務に係る繰延税金資産を認識しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっており、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額を反映しております。

なお、本基準の適用が四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(米国会計基準ASU第2016-13号「金融商品－信用損失」の適用)

米国会計基準を採用している在外連結子会社において、第1四半期連結会計期間の期首より米国会計基準ASU第2016-13号「金融商品－信用損失」(以下「本基準」という。)を適用しております。これに伴い、金融資産について予想信用損失モデルによる減損を認識しております。

また、本基準の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しており、その影響は第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

なお、本基準の適用が四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

第1四半期連結会計期間より、Wismettac EMEA Holdings Limitedは新規設立により連結子会社となったため、同社を連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の決算短信の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	アジア食グ ローバル事業	農水産商社 事業	その他事業			
売上高						
日本	5,935	34,077	2,460	42,473	—	42,473
北米	114,048	—	—	114,048	—	114,048
欧州	29,296	—	—	29,296	—	29,296
その他	8,515	7,983	—	16,498	—	16,498
顧客との契約から生じる収益	157,795	42,060	2,460	202,316	—	202,316
外部顧客への売上高	157,795	42,060	2,460	202,316	—	202,316
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,381	0	—	5,381	△5,381	—
計	163,176	42,060	2,460	207,697	△5,381	202,316
セグメント利益又は損失(△)	9,662	△643	△227	8,791	△473	8,317

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△473百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)△474百万円が含まれております。全社収益は、主に各報告セグメントからの経営指導料であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「農水産商社事業」セグメントにおいて、Ban Choon Marketing Pte. Ltd.の株式100%を取得し、連結子会社としております。当該事象によるのれんの増加額は、前第3四半期連結累計期間においては1,621百万円であります。

なお、のれんは、前第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	アジア食グ ローバル事業	農水産商社 事業	その他事業			
売上高						
日本	5,837	37,606	2,730	46,175	—	46,175
北米	124,922	—	—	124,922	—	124,922
欧州	34,048	—	—	34,048	—	34,048
その他	9,779	8,671	—	18,451	—	18,451
顧客との契約から生じる収益	174,589	46,278	2,730	223,598	—	223,598
外部顧客への売上高	174,589	46,278	2,730	223,598	—	223,598
セグメント間の内部売上高 又は振替高	543	3	38	585	△585	—
計	175,132	46,281	2,769	224,183	△585	223,598
セグメント利益又は損失(△)	10,634	△430	△217	9,986	△1,175	8,811

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,175百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)△1,174百万円が含まれております。全社収益は、主に各報告セグメントからの経営指導料であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、当社の連結子会社である Wismettac Harro Foods Limited を通じて、Uniontrade S.p.A.(本社：イタリア、以下「UT社」)の株式、及び Uni Logistic S.r.l.(本社：イタリア、以下「UL社」)の持分を各々100%取得し、連結子会社化いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Uniontrade S.p.A.

事業の内容 日本食等のアジア食の卸売、及びCash & Carryの運営

被取得企業の名称 Uni Logistic S.r.l.

事業の内容 UT社、及び同社の子会社であるPlaza Latina S.r.l.に対する物流サービスの提供

② 企業結合を行った主な理由

当社は、欧州地域におけるアジア食グローバル事業として、英国、ドイツ、フランスを中心に日本食をはじめとするアジア食の輸入卸を展開しております。このたび、イタリアにて日本食及びアジア食卸売事業を展開するUT社の株式、及びその物流機能の一部を担うUL社の持分を各々100%取得いたしました。

UT社は、イタリアを代表する日本食等のアジア食の卸売会社の一社であります。レストランや小売業との長い取引関係を基盤に、水産品、コメ、調味料等の食品・食材を販売しているほか、レストラン向け業務用食品のCash & Carry事業(倉庫で購入、持ち帰る方式)も手掛けております。今後はWismettac Groupの持つ品揃えも活用し、お客様に対してより広範囲かつ付加価値の高い商材を提供してまいります。

当社グループのアジア食グローバル事業の成長戦略の一つに「北米以外の地域での事業基盤の拡充」があります。英国、ドイツ、フランス等の主要国における事業拠点のグループ化により、欧州における日本食を中心としたアジア食グローバル事業の事業基盤整備を進めてまいりましたが、このたび、UT社を通じてイタリア市場向け販路が加わることになりました。

③ 企業結合日

2023年10月31日(みなし取得日 2023年12月31日)

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式及び持分の取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

UT社 100%

UL社 100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式及び持分を取得したことによります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	5,029百万円
取得原価		5,029百万円

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では、確定していません。